入札（見積）結果公表台帳

物品関係

事業名	住民基本台帳ネットワークシステムソフトウェア保守委託業務	所管課	市民課

選定理由
本業務は、住民基本台帳ネットワークシステムを構成するコミュニケーションサーバ及び同端末、ファイアウォール、カード発行制御端末、関連機器に係るソフトウェアのバージョンアップ・リビジョンアップ、障害対応、システム維持支援等の保守業務を委託するものである。 住民基本台帳ネットワークシステム（以下、住基ネット）は、既存の住民記録システムと連携して稼動しているものであり、当該両システムは京都電子計算㈱（以下、KIP）が日本電気㈱（以下、NEC）製の機器及び協力をもって構築したものである。両システムの連携を第一義とするため、当該ソフトウェアの保守は両システムの開発業者であるKIPと従来随意契約を行ってきた。 しかしながら、平成22年7月20日より既存住民記録システムから基幹業務支援システムへと移行するため、住基ネットは基幹業務支援システムと連携することとなり、このシステム開発に関わっていないKIPは当該ソフトウェアの保守が不可能となる。KIPと代わって、基幹業務支援システムの開発に関わった㈱ケーケーシー情報システム（以下、KKC）が保守委託先として考えられるところであるが、当該ソフトウェアがNEC製であるため、その情報を知り得ないKKCでは保守が行えない。 以上のことから、当該ソフトウェアの製造元であり、住基ネットのハードウェアの製造・保守をも委託しているNEC以外では対応できる業者がいないため、当該業者と随意契約する。なお、他の業者に委託するには、ハードウェアを含め当該システムの導入・構築を新たに行なう必要があり、多額の経費と期間が発生する。 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号

指名業者		
日本電気株式会社		

順位	入札（見積）人	第1回入札(見積)金額	第2回入札(見積)金額	第3回入札(見積)金額	協議後見積
	日本電気株式会社	95,000	決定		

(1) 契約の相手方	住所	京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町８　京都三井ビルディング
	商号又は名称	日本電気株式会社
	代表者	京都支社長　永井　克紀
(2) 契約金額		月額@99,750 円 （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　@4,750 円）
(3) 工期（納期限）	着工：	平成 23 年 (2011 年) 4 月 1 日
	完成(納入期限)：	平成 24 年 (2012 年) 3 月 31 日
(4) 工事（納入）場所		城陽市役所
(5) 設計金額（税別）		---------- 円
(6) 予定価格（税別）		---------- 円
(7) 最低制限価格（税別）		---------- 円
(8) 契約締結予定日		平成 23 年 (2011 年) 4 月 1 日
(9) 指名通知(見積依頼)日		平成 23 年 (2011 年) 3 月 18 日　14時00分 ～ 16時00分
(10) 入札（見積）日		平成 23 年 (2011 年) 3 月 29 日　15時10分